

## 平成 26 年度古河市当初予算の概要

### 1. 予算編成の基本的考え方

**一般会計予算額 484 億円(前年度比 +39 億 4 千万円、+8.9%)**

国は、経済回復を確実なものにするともに、消費税引き上げリスクを回避しつつその後の経済の成長力の引き上げと好循環の実現を図ることを基本に平成 26 年度予算案を作成した。地方財政計画においても、国の方針のもと地域の景気回復の足取りをより確かなものにしていく等のため、一般財源総額を平成 25 年度対比で相当額増加させるとともに、計画額を平成 9 年の 2.1% 以来の高い伸び率(1.8%)としている。

古河市の平成 26 年度予算については、国の方針、財源措置の状況を踏まえ、財政の健全性を維持しつつ、日野自動車古河工場の本格操業を目前に控え「若者に選ばれるまちづくり」実現のための教育、子育て環境の充実に一層力を入れていくとともに、安全安心な古河市の創設に向け、さらには、タウンミーティングなどでの市民からの声にできる限り応えられるよう、限られた財源を有効かつ積極的に活用しながら編成した。

その結果一般会計予算は、484 億円と合併以来 3 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 39 億 4 千万円、8.9% 増と合併以来 2 番目の伸びとなった。

### 2 予算の概要

#### (1) 予算規模

① **一般会計予算額 484 億円 (前年度比 +39 億 4,000 万円 +8.9%)**

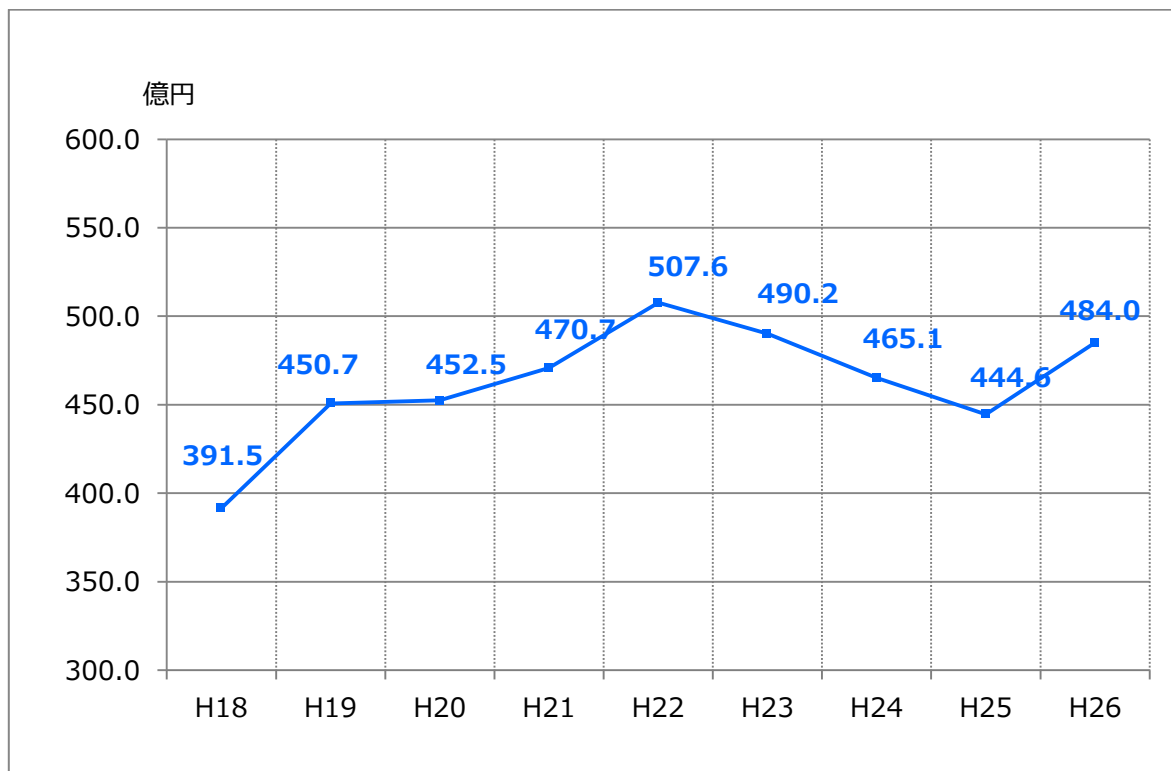
一般会計予算規模は、合併以来 3 番目の規模となり、前年度当初予算対比では 39 億 7 千万円、8.9% 増と合併以来 2 番目の伸びとなった。

(単位：百万円、%)

会計名	H26	H25	増減	率
一般会計	48,400	44,460	3,940	8.9
特別会計	33,503	31,785	1,718	5.4
小計	81,903	76,245	5,658	7.4
水道事業会計	4,477	4,258	219	5.1
合計	86,380	80,503	5,877	7.3

※水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

## 一般会計当初予算額の推移



## 一般会計当初予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
伸び率	15.1	0.4	4.0	7.8	△3.4	△5.1	△4.4	8.9
※地方財政計画規模の伸び率	0.0	0.3	△1.0	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8

## 一般会計 + 特別会計 (水道事業除く) 予算額 伸び率の推移

(単位：%)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
伸び率	10.0	△8.0	1.8	5.2	△1.9	△2.0	△1.5	7.4

## (2) 主な歳入の状況

- ・ 一般財源総額は、市税で2億2,900万円1.2%、地方消費税交付金で2億8,900万円21.0%それぞれ増等により、全体で0.8%の増
- ・ 市税は固定資産税において新築増築建物の増等により全体で1.2%の増
- ・ 地方交付税は普通交付税で地方消費税の増等による収入の増加により減収を見込むものの、特別交付税において、救急医療機関への助成を見込んだこと等により全体で1.0%の増
- ・ 地方債は合併特例債等の活用により25億900万円55.3%の増

## 平成 26 年度 当初予算 歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目	H 2 6	H 2 5	増減	率
市税	19,159	18,930	229	1.2
地方譲与税	474	490	△ 16	△ 3.3
利子割交付金	35	40	△ 5	△ 12.5
配当割交付金	68	39	29	74.4
株式等譲渡所得割交付金	4	12	△ 8	△ 66.7
地方消費税交付金	1,662	1,373	289	21.0
ゴルフ場利用税交付金	19	16	3	18.8
自動車取得税交付金	55	110	△ 55	△ 50.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	85	87	△ 2	△ 2.3
地方交付税	6,860	6,790	70	1.0
交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0
分担金及び負担金	513	520	△ 7	△ 1.3
使用料及び手数料	394	375	19	5.1
国庫支出金	6,630	6,012	618	10.3
県支出金	3,023	2,737	286	10.4
財産収入・寄付金	23	23	0	0.0
繰入金	624	548	76	13.9
繰越金	600	700	△ 100	△ 14.3
諸収入	1,100	1,095	5	0.5
市債	7,047	4,538	2,509	55.3
合 計	48,400	44,460	3,940	8.9

## ① 市税 191 億 5,900 万円

(対前年度 +2 億 2,900 万円 +1.2%)

市税は、固定資産税において新築増築建物の増等により全体で 1.2%の増

## 市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	H26	H25	増減	率	主な理由
個人市民税	6,966	6,941	25	0.4	前年並み
法人市民税	1,803	1,807	△4	△0.2	法人税率の引き下げがあるものの自動車関連、住宅関連等の伸びが見込める
固定資産税	7,815	7,654	161	2.1	新增築建物の増
軽自動車税	281	270	11	4.1	台数の増
たばこ税	1,226	1,212	14	1.2	
都市計画税	1,053	1,030	23	2.2	
国有資産等	15	16	△1	△6.3	
合計	19,159	18,930	229	1.2	

## 市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
当初予算	10.6	2.7	△1.3	△6.4	1.0	0.0	0.9	1.2
※決算	11.6	0.5	△5.2	△1.8	1.5	0.1	0.5	2.1

## ② 地方消費税交付金 16億6,200万円

(対前年度 +2億8,900万円 +21.0%)

地方消費税率の引き上げ（地方税法の改正により 1%→1.7%）に伴う市町村交付金の増分（0.7%）2億4,200万円は、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充てる。

## ③ 地方交付税 68億6,000万円

(対前年度 +7,000万円 +1.0%)

地方交付税は普通交付税で地方消費税の増等による収入の増加により減収を見込むものの特別交付税において、救急医療機関への助成を見込んだこと等により全体で1.0%の増

・普通交付税 63億円 (対前年度 △4,000万円 △0.6%)

・特別交付税 5億6,000万円 (対前年度+1億1,000万円+24.4%)

## ④ 地方債 70億4,700万円

(対前年度 +25億900万円 +55.3%)

合併特例債は、当初予算比較で 19 億 5,250 万円 113.3%増、発行額全体の 52.1%を占め、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、25 億円で 1 億 5,100 万円 5.7%の減、全体の 35.5%を占める。

合併特例債発行事業は、学校給食センター整備事業、学校整備事業及び道路整備事業

**・合併特例債発行額** **36 億 7,400 万円**  
(対前年度 + 19 億 5,300 万円 + 113.4%)

※合併特例債発行額の推移 (単位：億円)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
0.3	7.0	16.7	28.9	67.2	37.1	46.2	41.2	38.9	36.7

H17～H24 は決算額、H25 は見込額（繰越分含む）、H26 は当初予算額

※平成 26 年度末現在見込み (単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
320.2	486.8	166.6

合併特例債発行事業 (単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
子育て広場整備事業	2.7	防災行政無線整備事業	37.7
道路新設改良事業	371.4	古河第六小学校改築事業	130.5
古河駅西口地区整備事業	18.4	古河第一小学校改築事業	975.2
筑西幹線道路整備事業	42.7	学校給食センター整備事業	1,666.6
新 4 号国道アクセス道路整備事業	55.2	古河第二小学校改築事業	137.4
桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	59.7	小学校散水設備整備事業	85.1
仁連江口線道路整備事業	14.7	中央公民館駐車場拡張整備事業	63.3
ネーブルパーク整備事業	13.8	合 計	3,674.4

**・臨時財政対策債発行額** **25 億円**  
(対前年度 △1 億 5,100 万円 △5.7%)

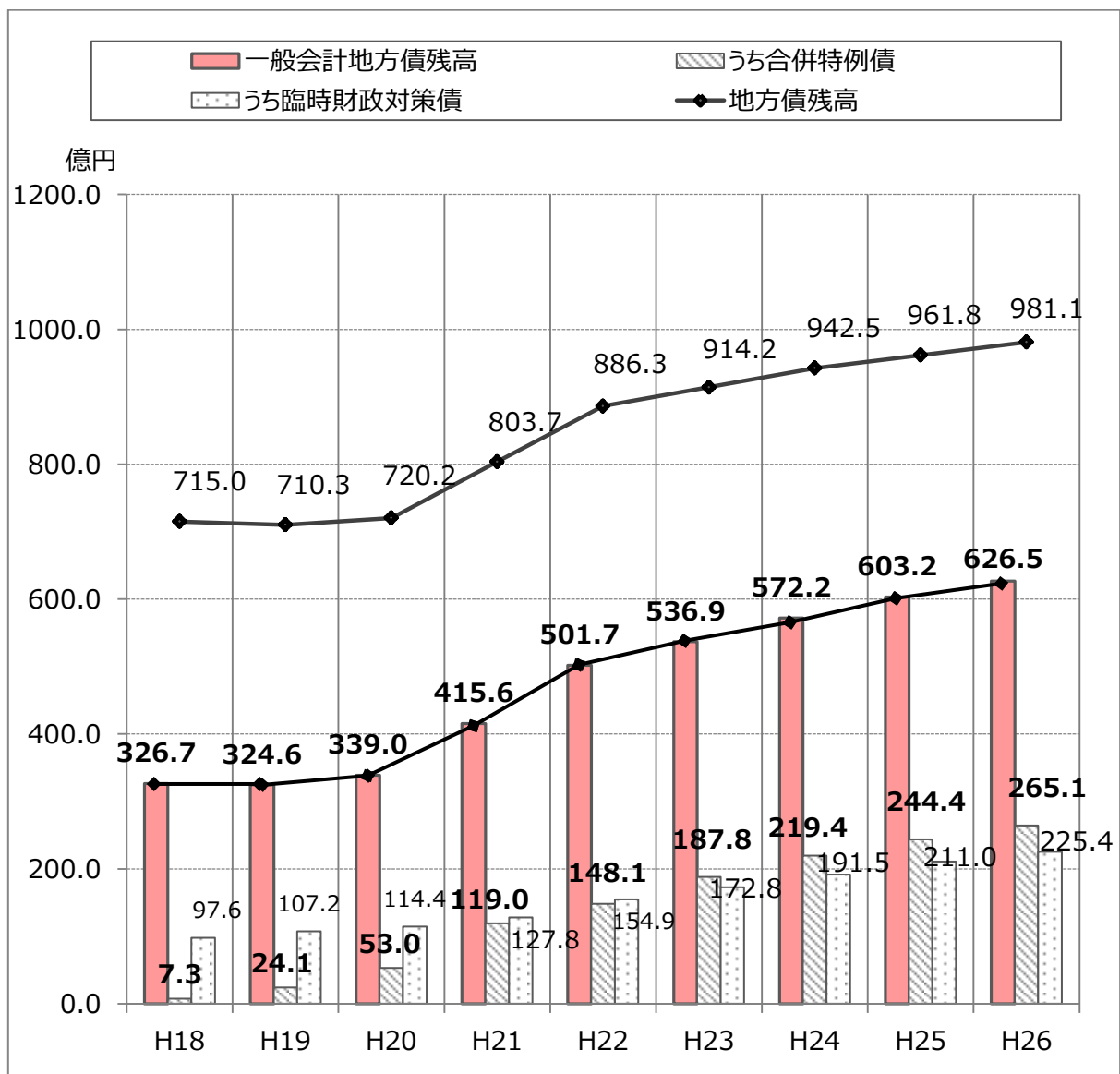
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%参入）

一般会計 地方債残高の推移

(単位：億円)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	710.3	720.2	803.7	886.3	914.2	942.5	961.8	981.1
うち一般会計	324.6	339.0	415.6	501.7	536.9	572.2	603.2	626.5
うち合併特例債	24.1	53.0	119.0	148.1	187.8	219.4	244.4	265.1
うち臨時財政対策債	107.2	114.4	127.8	154.9	172.8	191.5	211.0	225.4

※H19~H24 は決算額、H25 は3月補正後の見込み額、H26 は当初予算額



⑤ 繰入金 6 億 2,400 万円  
(対前年度 +7,600 万円 +13.9%)

・うち基金繰入金 6 億 2,300 万円  
(対前年度 +7,500 万円 +13.8%)

・財政調整基金繰入金 1 億 8,000 万円  
(対前年度同額)

・平成 24 年度末残高 18 億 9,000 万円  
 ・平成 25 年度末残高 (見込額) 26 億 9,000 万円  
 ・当初予算繰入後の年度末残高見込額 25 億 1,000 万円

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	H26	H25	増減	H25 末残高見込	H26 末残高見込
減債基金	100	74	26	698	598
自治振興基金	95	70	25	848	753
合併特例振興基金	195	160	35	1,601	1,407
企業立地調整基金	49	59	△10	435	386
松岡奨学基金	3	4	△0.6	19	16
松岡文化・スポーツ事業基金	1	1	0	35	34
合計	443	368	75	3,635	3,194

### (3) 財源の状況等

① 一般財源総額 318 億 6,400 万円  
(対前年度 + 2 億 3,800 万円 +0.8%)

市税で 2 億 2,900 万円 1.2%、地方消費税交付金で 2 億 8,900 万円 21.0%それぞれ増等により、全体で 0.8%の増

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的地方交付税では 93 億 6,000 万円で対前年度 8,000 万円 0.8%の減

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項目	H26	H25	比較	伸率
市 税	19,159	18,930	229	1.2
地方譲与税	474	490	△ 16	△ 3.3
利子割交付金	35	40	△ 5	△ 12.5
配当割交付金	68	39	29	74.4
株式等譲渡所得割交付金	4	12	△ 8	△ 66.7
地方消費税交付金	1,662	1,373	289	21.0
ゴルフ場利用税交付金	19	16	3	18.8
自動車取得税交付金	55	110	△ 55	△ 50.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
地方特例交付金	85	87	△ 2	△ 2.3
交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0
地方交付税	6,860	6,790	70	1.0
繰入金	229	239	△ 10	△ 4.2
繰越金	600	700	△ 100	△ 14.3
臨時財政対策債	2,500	2,651	△ 151	△ 5.7
その他	88	123	△ 35	△ 28.5
合 計	31,863	31,625	238	0.8

・地方交付税＋臨時財政対策債 93億6,000万円

(対前年度 △8,100万円 △0.8%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、対前年度  
8,100万円 0.8%の減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	47.7	45.5	53.4	65.1	70.7	72.0	67.9	68.6
臨時財政対策債	12.7	11.9	18.5	33.2	24.8	26.5	26.5	25.0
合 計	60.4	57.4	71.9	98.3	95.5	98.5	94.4	93.6
伸び率	△8.8	△5.0	25.3	36.7	△2.8	3.1	△4.2	△0.8

※ H24までは決算額・H25、H26は当初予算額



※ 参考 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円)

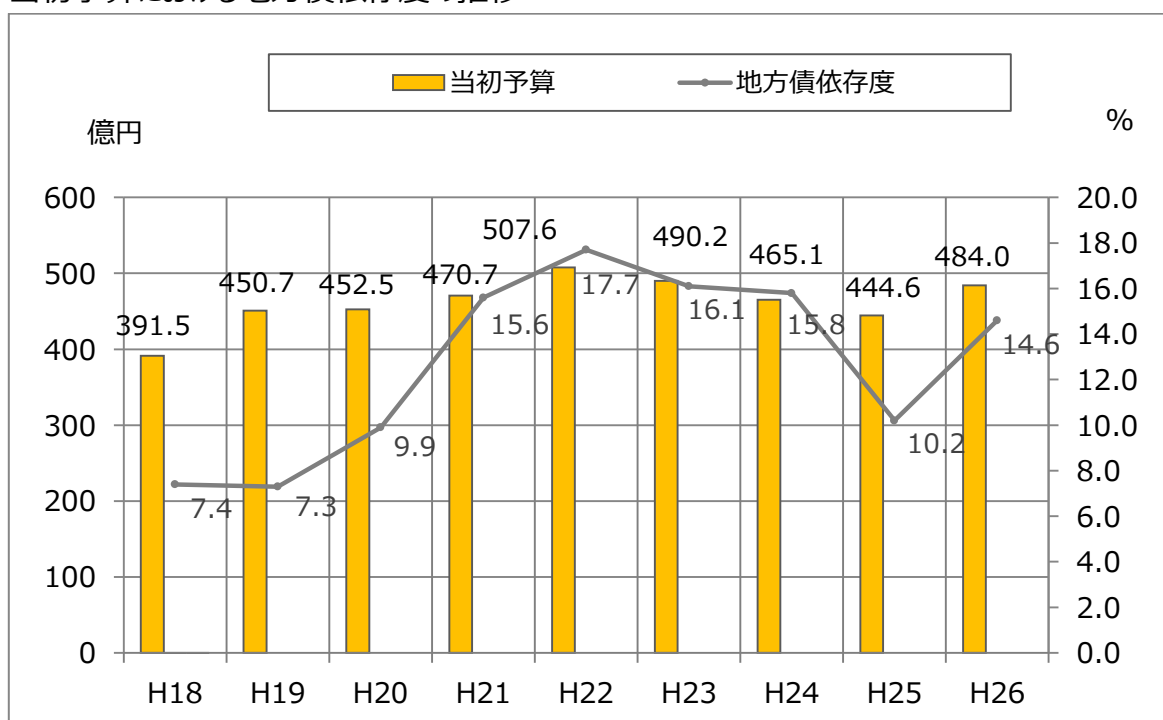
項目	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9
臨時財政対策債	2.6	2.8	5.2	7.7	6.2	6.1	6.2	5.6
合計	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3	22.5
伸び率	△5.3	2.2	15.4	17.1	△4.1	0	△1.3	△3.4

② 地方債依存度（臨時財政対策債含む）

14.6%

(対前年度+4.4ポイント)

当初予算における地方債依存度の推移



参考 地方財政計画における地方債依存度

(単位：%)

項目	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債依存度	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7

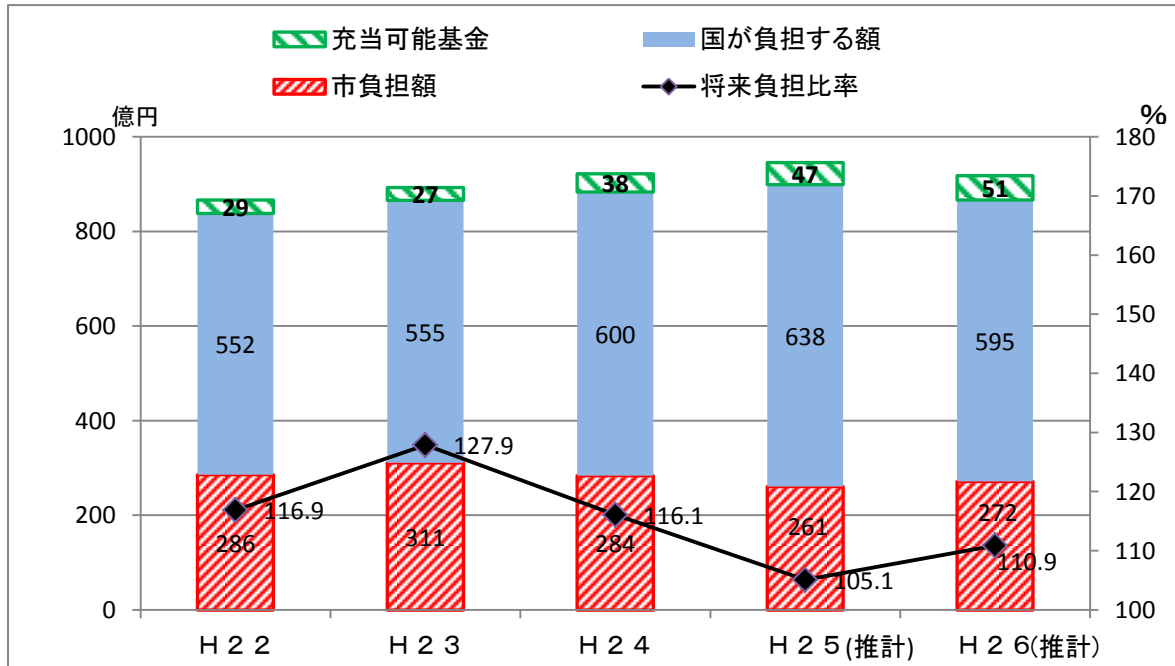
(4) 将来負担等（推計）

① 将来負担比率 110.9%

（対前年度 + 5.8 ポイント）

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、300 億円をほぼ下回る額で推移。

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準 350%を大きく下回る値で推移。

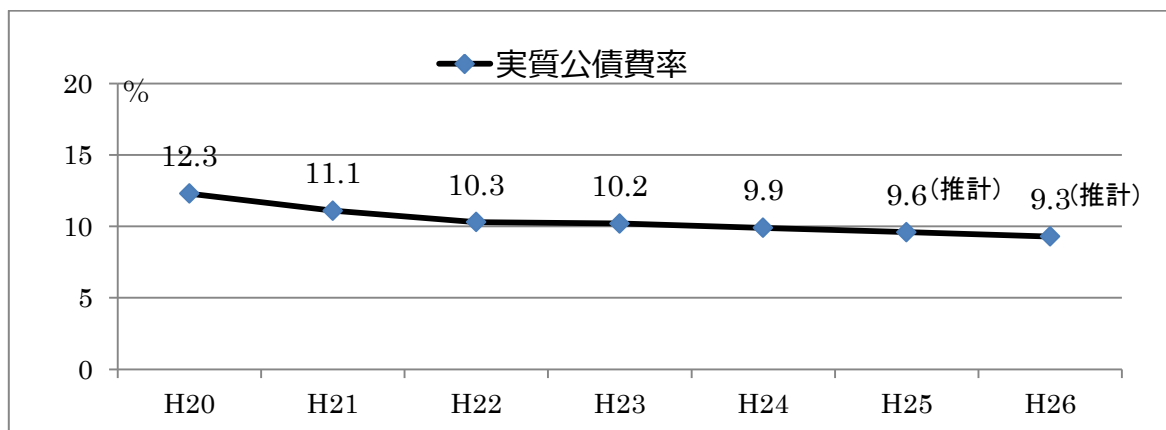


※ 24までは決算ベース、H25,26については見込による推計値。

② 実質公債費比率 9.3%

（対前年度 △0.3 ポイント）

実質公債費率は、早期健全化団体とされる基準 25%を大きく下回る 10%前後の値で推移。



※ 24までは決算ベース、H25,26については見込による推計値。

(5) 歳出の状況

① 性質別経費

・義務的経費 233億5,400万円

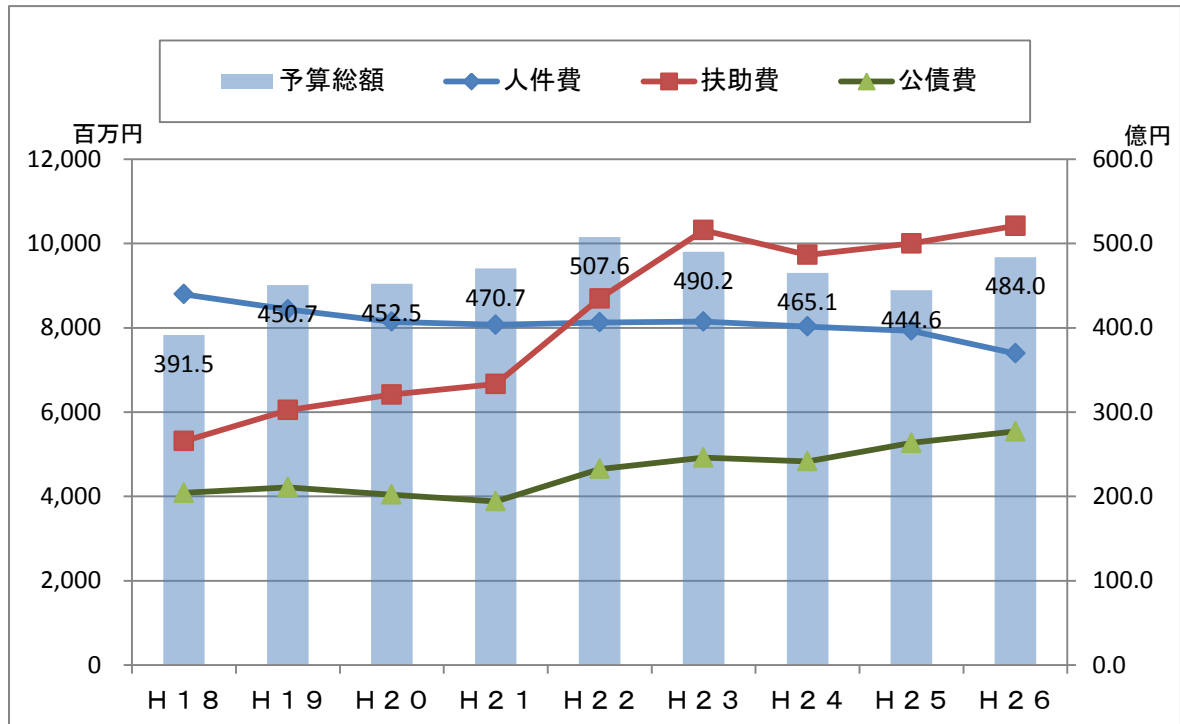
(対前年度 +1億5,100万円 +0.7%)

人件費は、職員数の減少（一般職全員で935人が884人に減）等に伴い、対前年比6.8%の減。

扶助費は、生活保護費の生活扶助及び医療扶助や障害福祉介護給付等事業の増加に伴い、対前年比4.2%の増。

公債費については、対前年比5.2%の増。

義務的経費の推移



(単位: 百万円、%)

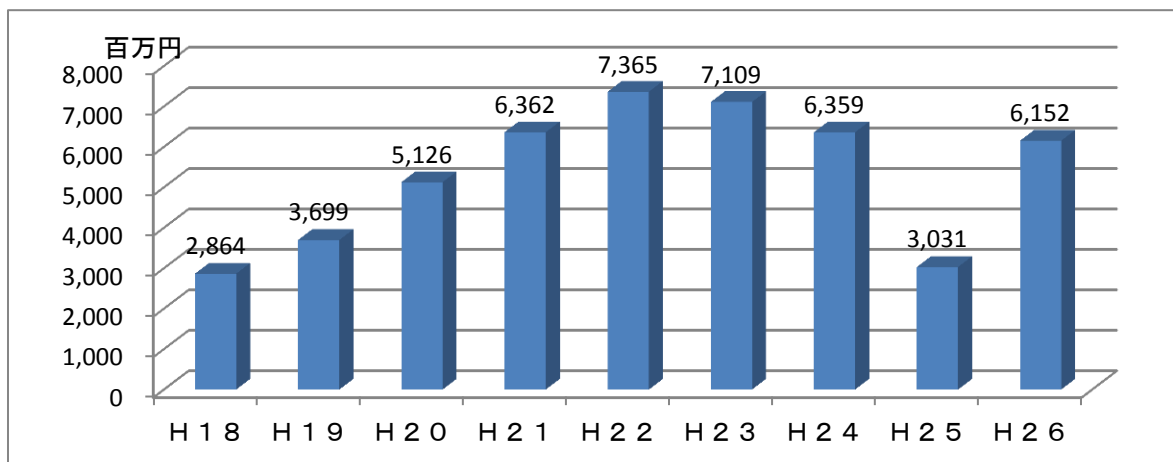
項目	平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	比較増減額	増減率
人件費	7,392	7,933	△541	△6.8
扶助費	10,418	10,002	416	4.2
公債費	5,544	5,268	276	5.2
合計	23,354	23,203	151	0.7

・投資的経費 61億5,200万円

(対前年度 +31億2,100万円 +103.4%)

学校給食センター新築工事で8億8,500万円、古河第一小学校改築工事で9億800万円の増。古河第一小及び第二小学校体育館改築工事で2億8,000万円の増、舗装補修・道路補修工事で1億800万円の増。

### 普通建設事業費（当初予算）の推移



### ・その他の経費

188億9,400万円

（対前年度 +6億6,800万円 +3.7%）

物件費については、対前年比6.2%の増。主に新給食センター開館に伴う調理器具等の購入や調理業務民間委託等で2億3,100万円の増、小学校教科書改訂に伴う教員用教科書等購入で4,100万円の増。

補助費等については、対前年比5%の増。主に、認定こども園整備補助金で1億6,500万円、救急病院整備強化負担金で1億2,400万円、及び老人福祉施設整備補助金で7,400万円の増。

（単位：百万円、%）

項目	H26 当初予算	H25 当初予算	比較増減額	増減率
物件費	6,574	6,191	383	6.2
維持修繕費	498	436	62	14.2
補助費等	6,093	5,804	289	5.0
災害普及事業費	1	1	0	0.0
積立金	16	10	6	60.0
投資及び出資金	10	10	0	0
貸付金	59	63	△4	△6.3
繰出金	5,573	5,631	△58	△1.0
予備費	70	80	△10	△12.5
合計	18,894	18,226	668	3.7

② 目的別経費

- ・総務費 43億1,500万円（対前年度△4億6,000万円 △9.6%）  
一般職人件費で2億1,000万円、固定資産評価事業で3,400万円の減。
- ・民生費 179億6,100万円（対前年度+11億7,100万円+7.0%）  
医療費助成(市単)事業の拡大により医療福祉費が3,100万円の増。  
障害福祉費で4,900万円、高齢福祉費で1億7,300万円、児童福祉費で5億400万円及び生活保護費で3億9,700万円の増。
- ・土木費 49億3,400万円（対前年度△4億3,900万円 △8.2%）  
道路補修事業の増等により道路橋梁費は1億4,900万円の増。  
筑西幹線道路整備事業等の縮小や公共下水道事業費及び土地区画整理事業費における繰出金等の減により都市計画費が5億5,800万円の減
- ・教育費 84億6,800万円（対前年度+31億600万円+57.9%）  
小学校空調設備工事が5,800万円及び散水栓設備工事が8600万円の増。  
中学校T T事業の新規導入等により教育指導費が8,400万円の増。  
小学校教育ICTモデル事業が1,900万円の増。  
学校給食センター新築工事、古河第一小学校校舎・屋内運動場改築工事、第二小学校体育館改築工事で20億7,300万円の増。

目的別歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目	H26 当初予算	H25 当初予算	比較増減額	増減率
議会費	331	332	△1	△0.4
総務費	4,315	4,775	△460	△9.6
民生費	17,961	16,790	1,171	7.0
衛生費	3,354	3,237	117	3.6
労働費	31	30	1	2.9
農林水産業費	1,087	995	92	9.3
商工費	434	365	69	18.9
土木費	4,934	5,373	△439	△8.2
消防費	1,854	1,842	12	0.6
教育費	8,468	5,362	3,106	57.9
災害復旧費	1	1	0	0.0
公債費	5,544	5,268	276	5.2
諸支出金	16	10	6	57.3
予備費	70	80	△10	△12.5
合計	48,400	44,460	3,940	8.9

※ 各項目の金額は、合計額に合わせ百万円単位に四捨五入等で調整。増減率は、実数値による算出値。

(6) 特別会計当初予算

特別会計	335億 300万円
(対前年度+17億 1,800万円+5.4%)	

国民健康保険特別会計（事業勘定）及び介護保険特別会計（保険事業勘定）において一人あたりの療養給付費増や被保険者の増等により13億 200万円の増。

古河駅東部土地区画整理事業特別会計で街路事業（移転補償費）等の増により4億 5,700万円の増。

各会計予算額

(単位：百万円、%)

特別会計名		H26 当初予算	H25 当初予算	増減	率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	16,446	16,021	425	2.7
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	69	78	△9	△11.1
3	古河福祉の森診療所特別会計	185	197	△12	△6.2
4	後期高齢者医療特別会計	1,100	1,063	37	3.5
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	8,785	7,908	877	11.1
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	66	60	6	9.4
7	公共下水道事業特別会計	4,229	4,097	132	3.2
8	農業集落排水事業特別会計	762	760	2	0.3
9	ゴルフ場事業特別会計	91	114	△23	△19.9
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,131	674	457	67.8
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	441	612	△171	△28.0
12	公共用地先行取得特別会計	198	201	△3	△1.1
合 計		33,503	31,785	1,718	5.4

※ 各会計の金額は、合計額に合わせ百万円単位に四捨五入等で調整。増減率は、実数値による算出値。

(7) 水道事業会計当初予算

水道事業会計 44億7,700万円

(対前年度+2億1,900万円+5.1%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

車両搭載型の粉末活性炭注入装置増設 5,600万円及びかび臭分析装置等購入 2,700万円及び粉末活性炭注入施設基本計画等策定経費 1,200万円を見込む。

水道普及率向上（特に三和地区）に更に取り組むため、配水管布設工事費が 8,500万円の増。

(単位：百万円、%)

会計名	H26 当初予算	H25 当初予算	増減	率
収益的収入	2,617	2,503	114	4.5
収益的支出	2,368	2,334	34	1.4
資本的収入	1,102	929	173	18.6
資本的支出	2,109	1,924	185	9.6

※ 水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,007百万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103百万円、過年度分損益勘定留保資金 904百万円で補てんするものとする。

※ 各会計の金額は、合計額に合わせ百万円単位に四捨五入等で調整。増減率は、実数値による算出値。

# 教育文化

予算額（単位：千円）

## （１）遠距離登校児童の支援

新規

1,800

自宅から指定小学校までの直線距離が3キロメートルを超える児童について、送迎車両による通学支援を実施します。

スクールバス運行事業《教育総務課》

## （２）ティーム・ティーチング授業の実施

拡充

78,318

市内小学校23校の教育活動指導員によるティーム・ティーチング授業を、中学校まで拡充します。中学校には各校2名ずつ配置し、きめ細かな指導を実施します。

学校教育支援事業《指導課》

## （３）特色ある教育活動の展開

新規

25,000

○教育活動支援補助金 5,000千円

創意あふれる学校運営を通して児童生徒の学力向上を目指す取組に対して、教育活動支援補助金を交付します。

○中学校の部活動支援 20,000千円

中学校の部活動について、活動をする上で必要とされる備品の購入をはじめとする活動支援を実施します。

小中学校教育活動支援事業《教育総務課》

## （４）小学校教育 I C T 活用の推進

拡充

21,030

平成25年度に引き続き、モデル事業として小学校に I C T 機器を導入し、様々なスタイルの授業を実施します。平成26年度は、全小学校に大型ディスプレイ及び書画カメラを導入し、それらを活用した授業を実施するとともに、これまでの成果を踏まえて、古河市としての I C T 活用方針をとりまとめます。

小学校教育 I C T モデル事業《教育総務課》

## （５）小学校の改築

1,417,086

○古河第一小学校 1,255,230千円

平成27年度の完成を目指し引き続き改築工事を実施します。平成26年度は、既存校舎の解体、校舎及び屋内運動場改築工事、外構工事等を実施します。

・校舎：鉄筋コンクリート造 地上2階建 5,119㎡

・屋内運動場：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上2階建 1,294㎡

○古河第二小学校 161,856千円

平成27年度の完成を目指し屋内運動場の改築工事を実施します。平成26年度は、実施設計、既存屋内運動場解体工事及び改築工事に着手します。

(参考)

平成25年度3月補正予算分(事業費590,584千円)

屋内運動場耐震補強(下大野小、駒羽根小、大和田小)

校舎耐震補強(西牛谷小、水海小)

※耐震補強工事は平成26年度にて完了

古河第一小学校改築事業《教育総務課》

古河第二小学校改築事業《教育総務課》



## (6) 学習環境等の向上

新規

177,862

### ○空調設備設置 79,131千円

夏の猛暑の中、児童生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、各小中学校の教室にエアコンを順次設置します。平成 26 年度は、小学校空調設備設置の実施設計及び I 期工事として小学校 11 校に設置工事を実施します。

#### ・整備スケジュール

平成 26 年度 小学校 11 校 (四小、六小、七小、中央小、下辺見小、駒羽根小、下大野小、上辺見小、諸川小、名崎小、八俣小)

平成 27 年度 小学校 12 校 (一小、二小、三小、五小、小堤小、西牛谷小、水海小、釈迦小、上大野小、大和田小、駒込小、仁連小)

平成 28 年度 中学校 9 校

### ○散水栓設置 89,667 千円

学校の校庭について、強風時には砂埃となり、児童生徒への健康被害や近隣住宅への飛散等の影響が考えられることから、散水栓が未整備である古河地区及び三和地区の小学校へ順次設置します。平成 26 年度は、小学校 4 校に設置工事を実施します。

#### ・整備スケジュール

平成 26 年度 小学校 4 校 (四小、諸川小、大和田小、八俣小)

平成 27 年度 小学校 3 校 (三小、七小、名崎小)

平成 28 年度 小学校 6 校 (一小、二小、五小、六小、駒込小、仁連小)

### ○トイレの洋式化 9,064 千円

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化等の改修工事を順次実施します。平成 26 年度は、諸川小学校の便器洋式化及び照明改修工事を実施します。

#### ・整備スケジュール

平成 26 年度 小学校 1 校 (諸川)

平成 27 年度 小学校 12 校 (二小、四小、五小、七小、下大野小、上大野小、下辺見小、中央小、大和田小、駒込小、八俣小、仁連小)

平成 28 年度 中学校 9 校

小学校環境整備事業《教育総務課》

小学校施設管理事業《教育総務課》

## (7) 新学校給食センターの建設及び運営

2,483,730

### ○給食センター建設事業 2,012,996千円

平成25年度に引き続き、新給食センター建設工事を実施します。平成26年度は、センター建設工事及び厨房設備工事、既存センター解体工事等を実施します。

建物：鉄骨造 一部2階建 5,532㎡

### ○センター方式給食事業 470,734千円

センター建設工事完了後、2学期からは、新センターからの給食を提供します。

学校給食センター建設事業《学校給食保健課》

センター方式給食事業《学校給食保健課》

# 福祉健康

予算額（単位：千円）

## （１）地域福祉計画の策定

3,408

地域福祉推進のための指針として、第２期地域福祉計画を策定します。計画策定委員会を設置し、市民、さまざまな福祉活動を行う組織・団体・事業者等の意見や、前年度に実施した「地域福祉に関する意識調査」の結果を計画に反映します。

地域福祉計画策定事業《福祉総務課》

## （２）18歳までの医療費助成の実施

拡充

167,326

茨城県の医療福祉費支給制度（マル福）の対象外となる小学生・中学生に対し、古河市独自の医療費助成制度（マル古）で医療費の一部助成を継続実施するとともに、平成26年度は、10月1日から新たに18歳まで医療費の一部助成を拡大し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

医療費助成（市単）事業《国保年金課》

## （３）新たな子ども・子育て支援

168,582

平成27年4月から施行される子ども・子育て支援新制度の準備として、古河市子ども・子育て会議の開催等により子ども・子育て支援事業計画を策定するとともに、認定こども園へ移行を希望する幼稚園に対し、施設整備費用の一部を助成し、スムーズな新制度への移行を図ります。

子ども・子育て支援新制度事業《子育て支援課》

## （４）子育て環境の充実

拡充

3,119

現在、ネーブルパーク内に設置している子育て広場（ヤンチャ森）を更に充実させるため、古河総合公園内に子育て広場を設置し、親子の交流、保護者間の交流を促進します。平成26年度は実施設計を行い、平成27年度からの運用開始を目指します。

子育て広場設置事業《子育て支援課》

## （５）救急医療機関への支援

拡充

175,912

救急医療機関の機能強化を支援し、円滑な救急受け入れ体制を確保します。

病院輪番制等負担金事業《健康づくり課》

## （６）妊産婦への支援

新規

4,768

市内に住所を有する妊産婦を対象に、安心して妊娠・出産・育児に取り組めるよう、産前から産後1～2か月間の母子への心身のケアや育児のサポートを実施し、負担の軽減を図ります。

産前産後サポート事業《健康づくり課》

## 生活環境

予算額（単位：千円）

### （１）防犯灯設備の充実

拡充

81,614

防犯灯の設置及び保守管理を行い、市内道路等の暗がり解消により、犯罪及び事故等の未然防止を図ります。また、新設及び既設の器具交換について、LED機器の設置及び交換により電気料の節減を図ります。

防犯灯整備事業《交通防犯課》

### （２）環境保全学習の推進

1,154

自然環境の保全意識を高めるため、渡良瀬遊水地（緑豊かな広大なヨシ原が特徴であり、多数の動植物が生息・生育している）において、自然観察会（バードウォッチング）を開催します。

環境教育実践事業《環境課》

### （３）防災行政無線の整備

新規

48,528

大雨・洪水・暴風などの災害時に周辺住民に対して防災や避難に関する情報を伝達するため、河川沿岸の公共施設に10基の防災行政無線（屋外拡声子局）の設置等を行います。

防災行政無線等維持管理事業《危機管理課》

### （４）再生可能エネルギー導入の促進

新規

114,169

古河第一小学校、小堤小学校、三和健康ふれあいスポーツセンターに太陽光発電設備を設置します。

小学校再生可能エネルギー導入促進事業《教育総務課》

三和健康ふれあいスポーツセンター再生可能エネルギー導入促進事業《スポーツ振興課》

## コミュニティ・行政

予算額（単位：千円）

### （１）ファシリティマネジメントの構築

新規

5,091

市が所有するファシリティ（土地、公共施設等）を全庁横断的な視点から総合的にマネジメントする仕組みを構築するとともに、平成26年度は公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を策定します。

公共施設等総合管理推進事業《行政管理課》

### （２）市ホームページの充実

6,629

東日本大震災において、情報発信ツールとして活用されたSNSの導入を図ります。また、地方FM局開局の可能性について調査を行います。

※ SNS【social network service】ソーシャル・ネットワーク・サービス  
人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト

インターネット広報事業《秘書課（広報室）》

### （３）国際交流のまちづくりの推進

3,560

国際情勢の動向を見ながら、国際友好交流都市である中国河北省三河市との交流を図ります。また、在住外国人が安心して暮らせる環境を作るため、日本語教室や交流会を実施する国際交流団体の活動を支援します。

国際交流のまちづくり推進事業《企画課》

### （４）姉妹都市交流の推進

3,243

姉妹都市である福井県大野市、山形県真室川町、栃木県さくら市と連携し、産業・文化・スポーツ・教育など様々な分野での交流を推進します。大野市は市制60周年にあたるため、市民の相互交流を図る記念事業を実施します。また、新たな交流先について検討します。

姉妹都市交流推進事業《企画課》

### （５）コミュニティ活動の育成・強化

15,150

コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティに財政的な支援を行います。また、地区コミュニティの未設立地区には、意見交換や座談会を行い、設立に向けた意識の啓発を行い、地域の実情にあったコミュニティ活動の推進ができるよう各団体への支援を行います。

コミュニティ推進事業《自治振興課》

## 産業労働

予算額（単位：千円）

### （１）銘柄産地育成への支援

2,400

農協、生産者団体と協力しながら、産地のPRや銘柄農産物の加工による高付加価値化に向けての取り組みを支援します。

- 銘柄産地品目：カボチャ、バラ、にんじん
- 銘柄推進産地品目：サニーレタス、にがうり

青果物銘柄産地育成事業《農政課》

### （２）地域農業担い手の育成

6,660

新規就農希望者や新規就農後3年以内に農業技術の向上を目指す農業者に対して、研修費を助成します。また、新規就農者に対して、就農意欲の喚起、農業経営の安定及び就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付します。

地域農業担い手育成事業《農政課》

### （３）商イベントの充実

14,000

市民参画型の楽しめる祭りをめざし、古河地域「よかんべまつり」、総和地域「関東ド・マンナカ祭り」、三和地域「三和産業祭・さんさんまつり」を実施します。また、新たに3月から4月に開催を予定している「さくら祭り」に対しても助成を行います。

これらの祭りの開催に際して、市内商工業者のPRを兼ねて物品販売等を行い、販売促進の拡充を図ります。

商工祭事業《商工政策課》

### （４）企業誘致の支援

68,947

市の産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、指定地域（工業地域、工業専用地域ほか）に条件を満たす製造業の工場を立地した企業に「企業立地促進奨励金」交付し、企業進出の支援と関連企業の誘致に努めます。

企業誘致推進事業《名崎工業団地推進室》

企業立地推進事業《商工政策課》

### （５）観光イベントの充実

49,182

年間を通して花火大会などの様々なイベントや祭りを開催することにより、交流人口の拡大を図るとともに、市内商工業の活性化と観光の振興に寄与します。

- 開催イベント

桃まつり、さつき盆栽展、花火大会、盆踊り大会、菊まつり、提灯竿もみまつり

イベント事業《観光振興課》

## 都市基盤

予算額（単位：千円）

### （１）（仮称）古河駅西口前複合施設整備構想の策定 **新規** 9,332

駅西口前のまちなか再生市民広場用地に、子育て支援機能、図書館機能などを兼ね備えた複合施設の整備について準備をします。

企画事務事業《企画課》

### （２）デマンド交通の運行 49,446

市民の日常生活を支える「地域の足」として、総和・三和地区にデマンド交通「愛・あい号」を運行します。利用者からの要望等を参考に、運行区域及び運行ダイヤ等の見直し検討や、シルバーカーの車内持込みを可能とするなど、利便性の高い運行を目指します。

デマンド交通運行事業《総務課》

### （３）ぐるりん号の運行 32,327

市民の日常生活を支える「地域の足」として、古河地区に循環バス「ぐるりん号」を運行します。利用者からの要望等を参考に、運行コース及び運行ダイヤ等の見直しを検討し、利便性の高い循環バスの運行を目指します。

循環バス運行事業《総務課》

### （４）道路環境の管理 **拡充** 520,383

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。

道路補修事業《道路課》

### （５）道路の新設改良 **拡充** 565,968

地域住民の利便性と安全性の向上を図る為、未改良の生活道路等の整備を行います。

道路新設改良事業《道路課》

### （６）筑西幹線道路西側延伸の整備 74,014

筑西幹線道路の西側延伸として新 4 号国道から県道境間々田線までを整備することにより、総和・三和地区を連絡する道路網を強化し、国道 125 号線や十間通り等の東西軸の慢性的な渋滞の緩和を図ります。

筑西幹線道路整備事業《都市計画課》